

JPMワールド・CB・オープン

追加型投信／内外／その他資産(転換社債)

[販売用資料 | 2015.9]



JPMワールド・CB・オープン(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、世界各国の転換社債を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

※ファンドのリスクについての詳細は、中面の「ファンドの主なリスク」をご確認ください。

お申込み・目論見書の入手先は



商号：株式会社 池田泉州銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

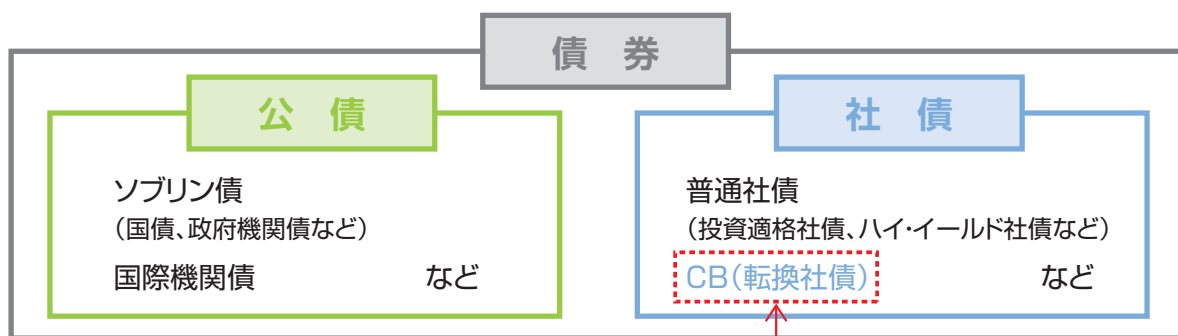
JPモルガン・アセット・マネジメント

商号：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの3つのポイント

- 1 社債のひとつであるCB(転換社債)に投資を行います。
- 2 CBは社債でありながら、株式に似た値動きをする傾向があります。
一般的にCBの価格は、株価上昇局面において、株式に連動して上昇する傾向にある一方で、株価下落局面においては、株式よりも下落幅が限定的となる傾向があります。
- 3 弾力的に為替ヘッジを行うことにより、為替による基準価額の変動を極力回避することを目指します。

〈債券の種類イメージ図〉



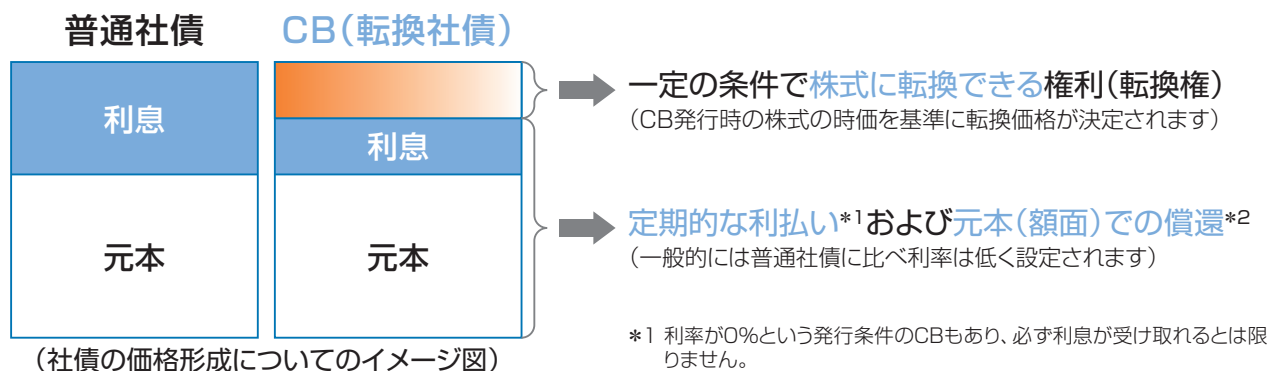
CB(転換社債)は、社債の一種です。
一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)が付いていることから、債券でありながら、株式の性格もあわせ持っています。

※CBは、Convertible Bondの略称です。

上記は、主な債券の種類をイメージ図として記載したものであり、すべての債券について網羅したものではありません。

CB(転換社債)の特徴:普通社債との違い

1. 一定の条件で株式に転換することができる。
2. 一般的に普通社債より利率が低い。*1



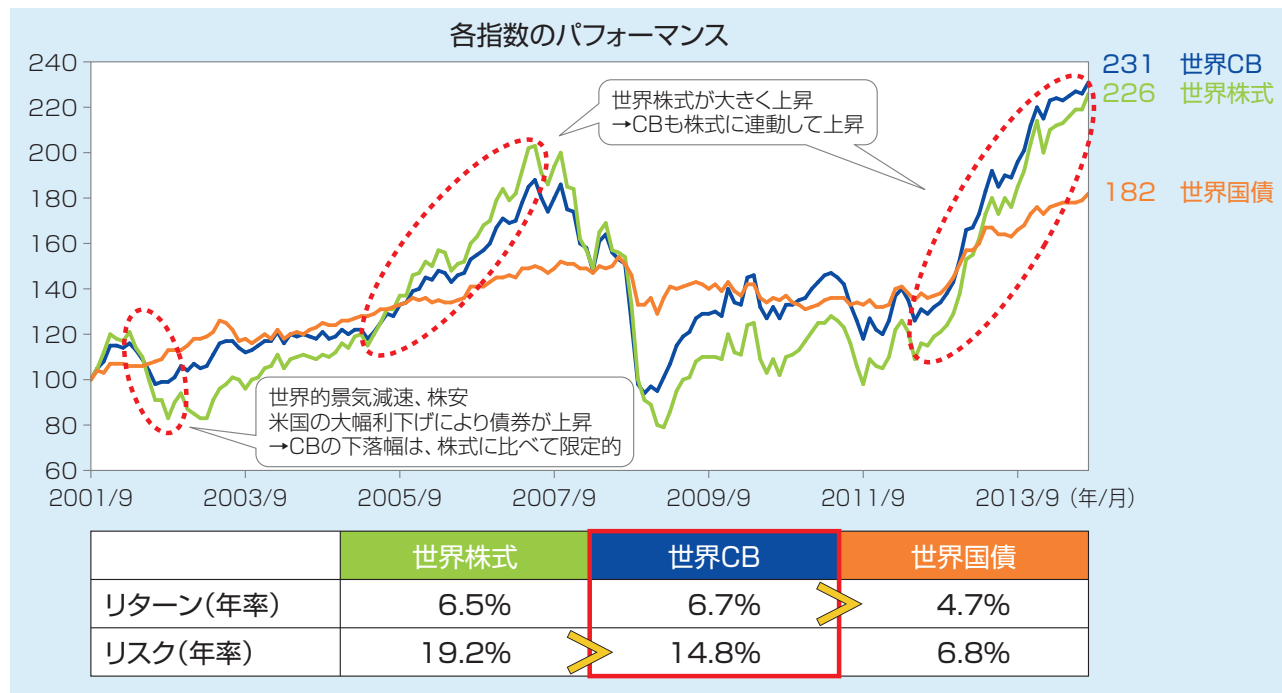
*1 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。

*2 発行体が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

CBの特徴については、後述の「CBについて、くわしく学ぼう!」もご覧ください。

過去のCBの値動き

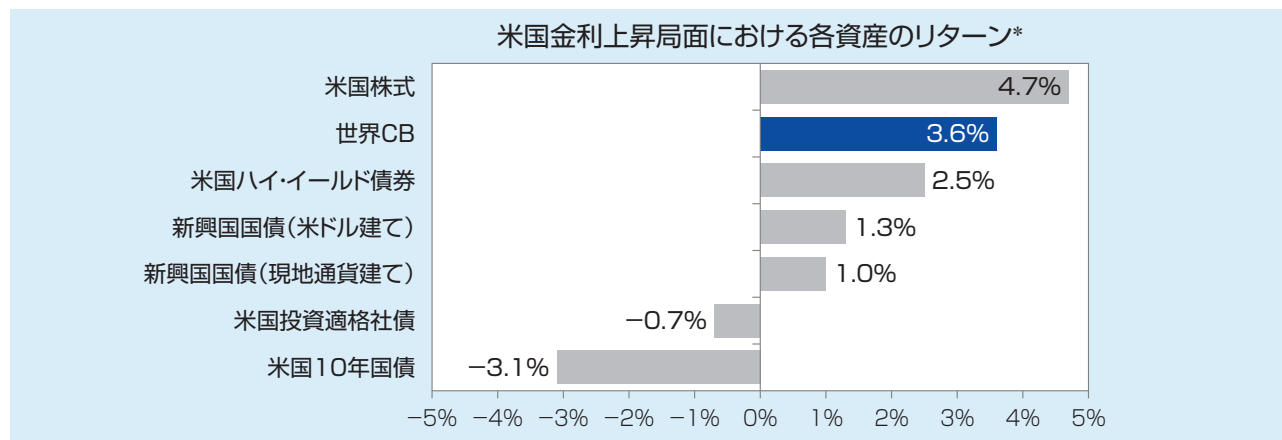
CBは、株式より低いリスクで、債券より高いリターンを実現しています。



出所:ブルームバーグ 期間:2001年9月末~2014年8月末(2001年9月末を100として指数化)
 世界CB:トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、世界株式:MSCIワールド(配当込み)、世界国債:シティ世界国債インデックス
 すべて円ベース

(ご参考)金利上昇に対する備えとして、CBに注目

一般的に、金利上昇局面において債券価格は下落傾向となります。そのような状況下では、金利感応度が他の債券に比べて低く、株価との連動が期待されるCBが注目されると考えられます。



* 1994年1月から2014年6月までの期間において、米国10年国債の利回りが3か月間で0.25%以上上昇した期間におけるリターンの平均値。米ドルベース。
 出所:Guide to the Markets(「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ)
 米国株式:S&P500指数、世界CB:トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、米国ハイ・イールド債券:Barclays US Corporate High Yield Index(データは2002年から)、新興国国債(米ドル建て):J.P. Morgan EMBI Global Index、新興国国債(現地通貨建て):J.P. Morgan GBI-EM Broad Composite Index、米国投資適格社債:Barclays US Investment Grade Credit Index、米国10年国債:Barclays US Treasury (10-year) Bellwethers Index
 データは2014年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載

上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。
 上記は2014年9月時点における「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ファンドの特徴

- ① 世界各国のCB(転換社債)を実質的な主要投資対象とします。
- ② CBへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。
- ③ 弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。
- ④ JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託*します。
* 為替ヘッジを除きます。
- ⑤ ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。
 - <ベビーファンド>JPMワールド・CB・オープン
 - <マザーファンド>JPMワールド・CB・オープン・マザーファンド

CBについて、くわしく学ぼう!

CB(転換社債)とは?

CBは社債でありながら、株式の性格もあわせもっています。

CBの2つの性格

株式の性格

株式に転換できる

一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)がついています。

株価との連動性

CBの値動きは転換対象の株式の値動きと連動する傾向があります。



株価上昇局面での値上がり期待
【株価連動性】

債券の性格

利息がつく*1

一般的に、利払い日に利息を受け取ることができます。CBには株式への転換権という特典がつくため、利息は転換権のない社債よりも低くなります。

額面で償還される*2

償還時には額面の金額を受け取ることができます。

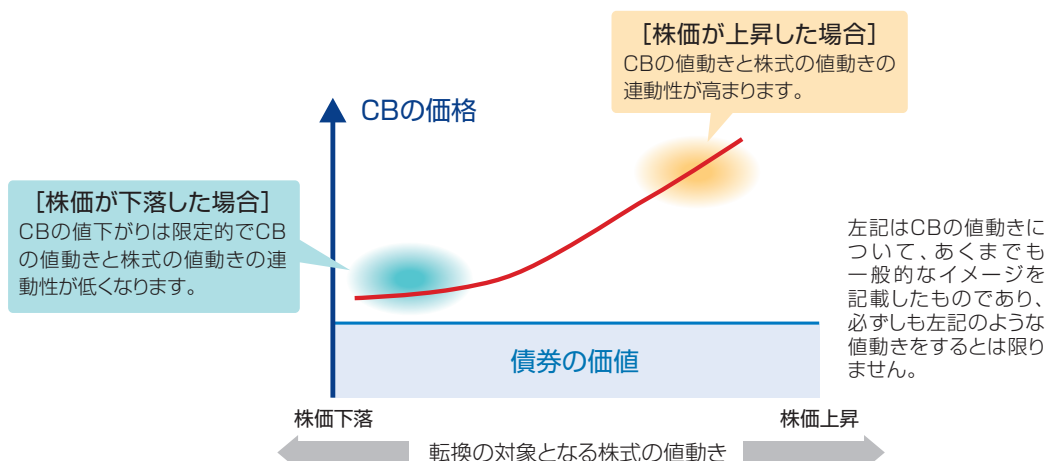


株価下落局面でもCBの下値は限定的
【下値抵抗力】

- *1 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。
- *2 発行体が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

CB(転換社債)の値動きの特徴

一般的に、CBの価格は、株価の上昇・下落に伴い、以下のように推移します。



「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのご紹介

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

約140年にわたる歴史を持ち、高い運用実績を誇る約400もの運用戦略を世界の投資家の皆さまにご提供しています。

世界30カ国以上に拠点

運用資産は約173兆円を誇り世界最大級

約900名の運用プロフェッショナル

CB運用における長期にわたる運用実績

当グループは、1995年から日本を始めとして、世界中の投資家の皆さまにCB運用をご提供しており、CB運用においては先駆的な存在です。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーについて

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、総資産、収益力、時価総額などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。



2014年6月末現在（運用資産は2014年6月末の為替相場により円換算）

ファンドの主なリスク

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により、変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを弾力的に行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（設定・運用等）
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（信託財産の管理等）
- 販売会社 委託会社までお問い合わせください。 www.jpmorganasset.co.jp
（受益権の募集の取扱い等、目論見書の入手先）

ファンドの諸費用について

直接的に負担する費用

- 購入時手数料 手数料率は3.24%(税抜3.0%)を上限とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))
自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
- 信託財産留保額 かかりません。

信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年率1.62%(税抜1.50%)
- その他の費用・手数料
 - ・ 有価証券の取引等にかかる費用*
 - ・ 外貨建資産の保管費用*
 - ・ 信託財産に関する租税*
 - ・ 信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*
 - ・ 純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。
ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。

*ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

お申込みメモ

- 信託設定日 平成13年9月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎年1月30日および7月30日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 毎年2回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。換金代金は、原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
- 課税関係(個人の場合) 課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度(愛称「NISA(ニーサ)」)*の適用対象です。
平成26年8月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 申込締切時間 原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

*少額投資非課税制度(愛称「NISA(ニーサ)」)をご利用の場合は、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

本資料で使用している指数について

トムソン・ロイターグローバルCBインデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しています。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。S&P500指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シーに帰属しています。パークレイズの各インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。